

第15章 補遺

15.1 孫子算経

【孫子算経】は、中国の南北朝時代(439–589)の成立と推定される著者不詳の算術書であり、その一題として、例 6.6 と同じ内容が書かれている。これが、定理 6.5 が**中国の剰余定理**とよばれる理由である。

該当部分の原文は次の通り（分かりやすいように句読点をほどこしてある）。

今有物、不知其数。三・三数之、剰二。五・五数之、剰三。七・七数之、剰二。

問物幾何？

答曰：二十三。

術曰：『三・三数之、剰二』、置一百四十。『五・五数之、剰三』、置六十三。『七・七数之、剰二』、置三十。并之、得二百三十三。以二百一十減之、即得。凡、三・三数之、剰一、則置七十。五・五数之、剰一、則置二十一。七・七数之、剰一、則置十五。一百六以上、以一百五減之、即得。

Wikipedia〈中国の剰余定理〉では、日本語によって次のように解説されている。

今物が有るが、その数はわからない。三つずつにして物を数えると、二余る。

五で割ると、三余る。七で割ると、二余る。物はいくつあるか？

答え：二十三。

解法：三で割ると、二余る数として、百四十と置く。五で割ると、三余る数として、六十三と置く。七で割ると、二余る数として、三十と置く。これらを足し合わせて、二百三十三を得る。これから二百十を引いて、答えを得る。一般に、三つずつにして物を数え、一余ると、その度に七十と置く。五で割った余りに二十一をかける。七で割った余りに十五をかける。百六以上ならば、百五を引くことで、答えを得る。

ここに記された解法は、第 6 章、例 6.6 の解 2 と同じ趣旨であることがわかる。さらに、最後の「一般に…」以降は、

$$35u_1 \equiv 1 \pmod{3}, \quad 21u_2 \equiv 1 \pmod{5}, \quad 15u_3 \equiv 1 \pmod{7}$$

の解 $(u_1, u_2, u_3) = (2, 1, 1)$ から得られる組 $(35u_1, 21u_2, 15u_3) = (70, 21, 15)$ を用いて

$$x \equiv a_1 \pmod{3}, \quad x \equiv a_2 \pmod{5}, \quad x \equiv a_3 \pmod{7}$$

の解 $x = 70a_1 + 21a_2 + 15a_3$ が一般的に得られることを説明している。

15.2 命題 8.5 の証明

m を素因数分解して $m = p_1^{e_1} \cdots p_r^{e_r}$ (p_i は相異なる素数, $e_i \geq 1$) と表せば, 定理 8.6 の公式より

$$\frac{\varphi(m)}{m} = \left(1 - \frac{1}{p_1}\right) \left(1 - \frac{1}{p_2}\right) \left(1 - \frac{1}{p_3}\right) \cdots \left(1 - \frac{1}{p_r}\right).$$

ここで $p_1 < p_2 < \cdots < p_r$ であるとしてよいが, このとき (ずいぶん荒っぽい評価だけれども) $2 \leq p_1, 3 \leq p_2, 4 \leq p_3, \dots, r+1 \leq p_r$ が成り立つ. よって,

$$\begin{aligned} \frac{\varphi(m)}{m} &\geq \left(1 - \frac{1}{2}\right) \left(1 - \frac{1}{3}\right) \left(1 - \frac{1}{4}\right) \cdots \left(1 - \frac{1}{r+1}\right) \\ &= \frac{1}{2} \cdot \frac{2}{3} \cdot \frac{3}{4} \cdots \frac{r}{r+1} = \frac{1}{r+1}. \end{aligned}$$

一方, $m = p_1^{e_1} \cdots p_r^{e_r} \geq 2^{e_1 + \cdots + e_r} \geq 2^r$ (これも荒っぽいよね) より $\log_2 m \geq r$ だから,

$$\frac{\varphi(m)}{m} \geq \frac{1}{\log_2 m + 1}$$

すなわち, 左側の不等式が示された. 右側の不等式 $\varphi(m) \leq m - 1$ は φ の定義から明らかである. \square

15.3 奇素数べきを法とする原始根

この節では, 第 10 章で書き残した奇素数のべきを法とする原始根について述べる.

定理 15.1 任意の奇素数 p と自然数 n に対して, 法 p^n に関する原始根が存在する.

定理の証明のために, 補題を 2 つ用意する.

補題 15.2 p を素数, n を 2 以上の自然数, g を法 p^{n-1} に関する原始根とする. もし $g^{\varphi(p^{n-1})} \not\equiv 1 \pmod{p^n}$ ならば, g は法 p^n に関する原始根である.

証明 自然数 k が $g^k \equiv 1 \pmod{p^n}$ をみたすと仮定して, $\varphi(p^n) | k$ を示せばよい. このとき, $g^k \equiv 1 \pmod{p^{n-1}}$ であるが, g が法 p^{n-1} に関する原始根, すなわち法 p^{n-1} に関する g の位数が $\varphi(p^{n-1})$ であることから, ある $l \in \mathbf{N}$ がとれて $k = l\varphi(p^{n-1})$ と書ける. ここで, $t = g^{\varphi(p^{n-1})} - 1$ とおけば, $g^{\varphi(p^{n-1})} \equiv 1 \pmod{p^{n-1}}$ より $p^{n-1} | t$, とくに, $n \geq 2$ より $t^2 \equiv t^3 \equiv \cdots \equiv 0 \pmod{p^n}$ だから

$$g^k = (g^{\varphi(p^{n-1})})^l = (1+t)^l \equiv 1 + lt \pmod{p^n}.$$

一方, はじめに $g^k \equiv 1 \pmod{p^n}$ を仮定していたので, $p^n | lt$ であるが, 補題の条件 $g^{\varphi(p^{n-1})} \not\equiv 1 \pmod{p^n}$ より $p^n \nmid t$ でもあったから $p | l$ が導かれる. そこで $l = mp$ ($m \in \mathbf{N}$) とおけば, $k = mp\varphi(p^{n-1}) = m\varphi(p^n)$, よって k は $\varphi(p^n)$ の倍数である. \square

補題 15.3 p を奇素数, g を法 p^2 に関する原始根とする. このとき, 2 以上の任意の自然数 n に対して, $g^{\varphi(p^{n-1})} \not\equiv 1 \pmod{p^n}$ が成り立つ.

証明 n に関する数学的帰納法を用いる. まず, g が法 p^2 に関する原始根であることよりその位数が $\varphi(p^2)$ であり, $\varphi(p)$ がそれより小さいことから $g^{\varphi(p)} \not\equiv 1 \pmod{p^2}$, すなわち $n=2$ のときは成り立つ. 次に, $n \geq 2$ のとき正しいとすると, オイラーの定理を援用して

$$g^{\varphi(p^{n-1})} = 1 + kp^{n-1}, \quad k \not\equiv 0 \pmod{p}$$

と書けることがわかる. ここで $\varphi(p^n) = p\varphi(p^{n-1})$ だから,

$$g^{\varphi(p^n)} = (1 + kp^{n-1})^p = 1 + kp^n + \sum_{j=2}^{p-1} {}_p C_j (kp^{n-1})^j + (kp^{n-1})^p.$$

いま, $j = 2, \dots, p-1$ については $p \mid {}_p C_j$ かつ $n \leq 2(n-1) \leq j(n-1)$ であり, さらに $n+1 \leq p(n-1)$ がいえるから,

$$\sum_{j=2}^{p-1} {}_p C_j (kp^{n-1})^j \equiv (kp^{n-1})^p \equiv 0 \pmod{p^{n+1}}$$

が成り立つ. さらに $k \not\equiv 0 \pmod{p}$ に注意すれば

$$g^{\varphi(p^n)} \equiv 1 + kp^n \not\equiv 1 \pmod{p^{n+1}}$$

が得られ, $n+1$ のときも正しいことが導かれた. \square

定理 15.1 の証明 $n=1$ の場合は定理 10.9 で示されているので, 法 p に関する原始根 g がとれる. もし $g^{p-1} \equiv 1 \pmod{p^2}$ ならば,

$$(g+p)^{p-1} \equiv g^{p-1} + (p-1)pg^{p-2} \equiv 1 - pg^{p-2} \not\equiv 1 \pmod{p^2}$$

であり, かつ $g+p$ も法 p に関する原始根なので, はじめから g は, $g^{\varphi(p)} = g^{p-1} \not\equiv 1 \pmod{p^2}$ をみたすものとしてよい. このとき, 補題 15.2 によれば, g は法 p^2 に関する原始根でもある. そこで今度は補題 15.3 によって, 任意の $n \geq 2$ に対して $g^{\varphi(p^{n-1})} \not\equiv 1 \pmod{p^n}$ が得られる. とくに $n=3$ の場合を考えれば, 再び補題 15.2 を用いて, g が法 p^3 に関しても原始根であることがわかる. さらに補題 15.2 を繰り返し適用すれば, 定理の主張が示されることになる. \square

上の証明をまとめると, 奇素数 p について次のことがわかる.

- g が法 p に関する原始根ならば, g または $g+p$ は法 p^2 に関する原始根である.
- 法 p^2 に関する原始根は, 任意の $n > 2$ について法 p^n に関する原始根でもある.

15.4 補題 13.6 の証明

簡単のため, ζ_p を ζ と略記する. 整数係数多項式 $f(x)$ によって $f(\zeta)$ で表される複素数全体の集合が R であった. ところで, $\zeta^p = 1$ なので, $f(x)$ の次数は p 未満であるとしてよい. すなわち,

$$R = \{ a_0 + a_1\zeta + a_2\zeta^2 + \cdots + a_{p-1}\zeta^{p-1} \mid a_0, a_1, \dots, a_{p-1} \in \mathbf{Z} \}.$$

(実は, $p-1$ 次未満にできるが, 以下の議論には影響ないのでこのまま証明を続ける.) さて, $\alpha \in R \cap \mathbf{Q}$ を任意にとる. このとき, $\alpha\zeta^i \in R$ だから

$$\alpha\zeta^i = \sum_{j=0}^{p-1} a_{ij}\zeta^j \quad (i = 0, 1, \dots, p-1)$$

をみたま $a_{ij} \in \mathbf{Z}$ がとれる. p 次正方行列 $A = (a_{ij})$ を考えれば, 上式は

$$\alpha \begin{pmatrix} 1 \\ \zeta \\ \zeta^2 \\ \vdots \\ \zeta^{p-1} \end{pmatrix} = A \begin{pmatrix} 1 \\ \zeta \\ \zeta^2 \\ \vdots \\ \zeta^{p-1} \end{pmatrix}$$

と書き換えられ, これは α が A の固有値であることを示している. よって, A の固有多項式を $g(x)$ とすれば $g(\alpha) = 0$ である. A の成分はすべて整数であるから,

$$g(x) = x^p + c_{p-1}x^{p-1} + \cdots + c_1x + c_0 \quad (c_i \in \mathbf{Z})$$

の形をしている. いま, $\alpha \in \mathbf{Q}$ でもあったから, これを既約分数

$$\alpha = \frac{s}{t} \quad (s, t \in \mathbf{Z}: \text{互いに素, かつ } t \geq 1)$$

で表せば, $g(\alpha) = 0$ より

$$\frac{s^p}{t^p} + c_{p-1} \frac{s^{p-1}}{t^{p-1}} + \cdots + c_1 \frac{s}{t} + c_0 = 0,$$

$$\therefore s^p + c_{p-1}s^{p-1}t + \cdots + c_1st^{p-1} + c_0t^p = 0.$$

よって, $s^p \equiv 0 \pmod{t}$ となるから, もし $t \neq 1$ ならば, s, t が互いに素であることに反する. したがって $t = 1$ であり, $\alpha = s \in \mathbf{Z}$. α は $R \cap \mathbf{Q}$ から任意にとった元なので, $R \cap \mathbf{Q} \subset \mathbf{Z}$ が得られたことになる. 逆の包含関係は明らかなので, 補題 13.6 が証明された. \square